

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	地域改善対策室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	07	11	民間団体活動に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,150千円	4,150千円	4,150千円	0千円
	総人件費	1,480千円	1,435千円	1,435千円	
	総事業コスト	5,630千円	5,585千円	5,585千円	

事務事業名		01 人権啓発推進支援事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
		- - - -		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
		- - - -			各団体支部に対して、事業の適正化・効率化を図るための指導を行う。				各団体支部に対して、事業の適正化・効率化を図るための指導を行う。										
市長公約		-		事業計画	茨城県対応の民間運動団体(市内4支部)を支援し、人権・同和問題の早期解決に寄与する。 ・4月上旬 補助金交付要項(単年度)を制定し、各団体支部へ周知 ・5月末まで 交付申請受付 ・3月末まで 実績報告書受付(関係書類含む) ・3月末 交付額確定通知 ・随時 指導・助言				茨城県対応の民間運動団体(市内4支部)を支援し、人権・同和問題の早期解決に寄与する。 ・4月上旬 補助金交付要項(単年度)を制定し、各団体支部へ周知 ・5月末まで 交付申請受付 ・3月末まで 実績報告書受付(関係書類含む) ・3月末 交付額確定通知 ・随時 指導・助言				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-											事業費(A)	4,150千円	4,150千円	4,150千円	0千円		
根拠法令等		・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・部落差別の解消の推進に関する法律		活動実績	・平成29年度補助金交付要項を定め、市補助金交付適正化規則に基づき事業を実施した。 ・各団体支部に対して、事業の適正化・効率化を図るための指導・助言を行った。 4月1日 補助金交付要項施行 4月中旬～下旬 各団体からの申請により交付決定 4月中旬～3月下旬 各団体による事業実施 3月下旬 補助金交付額確定				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類		E 補助金・負担金事業											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		補助金(直接)		成果	民間運動団体は、部落差別の解消を図るべく自主的に活動する団体であり、同和問題の解決に貢献し、多くの成果をもたらしてきている。行政が実施困難な同和関係者の自立に向けた支援や相談、教育、啓発等を行い、効果は着実に表れてきている。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		差別のない地域社会を創出するため。(人権・同和問題の早期解決を図るため)											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		部落の完全解放と基本的人権の確立のため、人権・同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体で、かつ茨城県が対応している団体(市内4支部)を支援し、人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。		課題	事業の適正化・効率化を更に向上させるため、各団体支部への指導を徹底する。				課題				一般財源	4,150千円	4,150千円	4,150千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性 H30 環境関連性			事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	1,480千円	1,435千円	1,435千円			
		○ 天然資源の枯渇防止		有効性				中:適切な成果が得られている				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
		口頭での助言・指導により、書類の簡素化を推進する。		効率性				中:適切な費用対効果が得られている				時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間				
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	5,630千円	5,585千円	5,585千円				
												H31年度当初積算根拠							
												H31年度当初積算根拠							
												H31年度の方向性							
												理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	地域改善対策室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	07	12	地域改善対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,046千円	2,066千円	2,540千円	0千円
	総人件費	5,914千円	5,737千円	5,737千円	
	総事業コスト	7,960千円	7,803千円	8,277千円	

事務事業名	01	人権啓発推進事業				指標名	研修会等参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地方自治体主催研修会・講演会参加者数 及び 民間運動団体主催研修会参加者数 の合計人数
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	77人	77人	77人	77人	83人	83人	83人					
総合戦略	-	-	-	-	-	85人	90人	85人	87人	-							
市長公約	-					H29年度				H30年度				その他の指標			
個別計画	-					改善目標				改善目標				-			
根拠法令等	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・部落差別の解消の推進に関する法律				事業計画				事業計画				事業実施コスト				
事業分類	C 義務的事業				活動実績				活動実績				事業費(A)				
執行体制	職員のみ				成果				成果				国庫支出金				
事業の目的	差別のない地域社会を創出し、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現を図るため。 (人権・同和問題の早期解決を図るため)				課題				課題				県支出金				
事業の概要	市職員・民生委員同和問題研修等の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を高めるための啓発活動を推進する。国・県・市町村及び民間運動団体の実施する研修会・講演会等に職員を積極的に派遣し、人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の醸成と高揚を図る。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債				
ISO 14001	H29 環境関連性					評価				評価				その他特財			
	H30 環境関連性					事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				時間外勤務			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				臨時職員等			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				事業コスト(A+B)			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度当初積算根拠			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度の方向性			
						事業の進捗状況				事業の進捗状況				理由			